

加していましたが、一方で農業労働力については高齢化が進んでいることが報告されました。

3. 第3回（令和6年2月20日）： 『新たな視点からの農業構造分析』

第3回の報告会は、有機農業、都市農業、女性労働力といった、これまでのセンサス分析では十分に取上げてこなかったテーマについて分析した結果を、3名の研究員から報告しました。

第一報告「有機農業の実施状況に関する分析」では、楠戸建研究員より、2020年センサスから調査が行われるようになった有機農業に焦点を当てた分析結果を報告しました。2020年時点で有機農業に取り組む経営体は全国に約6.9万経営体存在し、取り組まれている面積はのべ面積で約11.5万haとなっています。また、水稻では作付面積が大きい経営体ほど有機農業に取り組む傾向にあります。一方で大規模な経営体で有機栽培を行っているのは作付面積の一部分であることも明らかになりました。

第二報告「都市・都市近郊農業における構造変化と立地別の特徴」では、吉田真悟研究員より、都市的地域内を人口集中地区（DID）からの距離及び人

口密度という地理的条件で細分化し、都市・都市近郊農業の実態を分析した結果を報告しました。都市的地域の農業経営体数は23.2万経営体と総経営体数の21.6%を占め、またこのうち41.6%が人口集中地区内またはその周囲500m圏内に存在しています。また経営の傾向としては、経営耕地面積等の規模は小さいものの、野菜・花き経営体が多い、6次産業化や有機農業の実施割合が高い、後継者の確保割合が高いといった特徴が明らかになりました。

第三報告「家族経営における女性の農業参加」では、橋詰登企画官より、女性農業労働力の実態や経営参画の現状に着目した分析結果を報告しました。家族経営においては、女性世帯員や農業労働力の減少が男性よりも顕著に進んでおり、また女性の経営参画者も2020年では42万人と、2015年から29万人も減少しています。また女性が経営参画している経営体の特徴を見ると、非参画の経営体に比べ、農業経営規模が大きく、多角化も進んでいることが明らかとなりました。

※プロジェクト研究資料は、以下URLに掲載しています。

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/R05census.html>

シンポジウム概要紹介

中山間地域における持続的な地域づくり

～鳥取県日野町リノベーションLabでの研究の今とその先へ～

食料領域 研究員 丸山 優樹

令和6年2月29日に鳥取県日野町（以下、日野町）のリノベーションLab（旧黒坂小学校）において、中山間地域の持続的な地域づくりに向けたシンポジウムが開催され、当研究所の研究内容を報告するとともに、当研究所の植村悌明次長がコメンテーターとして登壇しました。本シンポジウムは、中山間地域の諸課題を解決するうえで日野町と当研究所が締結した包括連携協定の研究成果を報告する機会でもあり、共催という形で実施されました。なお、参加者は現地とオンラインあわせて約130名でした。

第一部である成果報告では、当研究所から地域活動への住民参加（報告者：当研究所・玉木志穂研究員）とともに、食料品アクセス環境の維持に向けた住民の買い支え意識の醸成（報告者：当研究所・丸山優樹研究員）が地域づくりにおいて重要であることを報告しました。また、関係人口（報告者：鳥根県中山間地域研究センター・東良太主任研究員）や移住者（報告者：内閣府地方創生推進事務局・西尾利哉内閣参事官）も取り込んだ地域活性化の必要性も指摘されました。

第二部は、前半の研究報告を踏まえたパネルディスカッションでした。コメンテーターである植村次

長と吉村和洋課長補佐（鳥取県買物環境確保推進課）から、コメントや近隣自治体や地域住民等の参加者からの質問を踏まえて議論が展開されました。その中で、地域住民と関係人口が一丸となって地域活動の運営や食環境の維持・強化を図ることが求められ、各機関の専門性を生かした研究連携の必要性が再認識されました。今後も、日野町との連携を継続し、地域活性化に向けた研究を進めていきます。

